

高校生の進路選択とその規定要因分析

—全国調査の結果から—

○小林 雅之（東京大学） ○藤村 正司（新潟大学） ○濱中 義隆（大学評価・学位授与機構）
○林 未央（日本学術振興会特別研究員） 矢野 眞和（東京大学） 金子 元久（東京大学）

1. 問題の所在

本報告は、高校生の進路選択とその規定要因について全国の高校3年生(4千人)とその保護者を対象とした質問紙調査によって実証的に明らかにするものである。具体的には、平成17年11月時点の進路調査と平成18年3月に実施した追跡調査によって、高校生の進路選択のゆらぎとその制約条件を本人と保護者の進路意識、高校生活、学力、家庭環境、地域、性差から総合的に明らかにするとともに、教育費の負担のあり方など政策的含意を検討する。

高校生の進路選択について全国調査を実施した理由は、大きく三つある。第一は、高等教育、とくに4年制大学への進学機会において家計の学費負担が極めて深刻な問題になっている現状である。高校生の進路選択には、学費負担という社会問題があり、それが多くの高校生の進路選択をのみ込んでいる。

ところが、誰もが希望すれば進学できる「大学全入時代の到来」言説は、大学進学の意志決定を個人の選好問題に帰して、それが公的な問題であることを隠蔽する。現代の大学進学行動は、経済的不安を考えるとなしには明確に規定することはできない。授業料の高騰と18歳人口減による合格率の上昇は、学力があるのに進学できない低所得層の進学機会を潜在化させている。いかにして潜在的進学需要層を顕在化させるかはすぐれて政策的課題であり、奨学金や教育費負担のあり方、地域性の問題の検討を必要としている。

第二は、進路選択のゆらぎである。高校生の進路選択のプロセスはリジッドなものではなく、ある選択の幅（可能性）でゆらいでいると考えられる。進学と就職のゆらぎ、4大／短大／専門学校のゆらぎである。こうした選択のゆらぎが高校在学中どのように変化し、いかなる制約条件によって収束するのか、そのメカニズムの解明が「大学全入時代」における進路選択のもう一つ

の研究課題である。

第三は、女子の進路選択のメカニズムの解明である。女子の大学進学が増加傾向が著しいが、男子に比べて依然として10%低い。女子の進路選択を説明する上でこれまで用いられてきた地元志向は、どのような制約条件のもとで説明可能なのか。学力、家計、専攻分野などの制約条件に対する男女の差を明らかにすることで、女子の進路選択の特徴を描くことが第三のねらいである。

2. 調査の概要

2005年11月調査: 回答者数: 高校3年生とその親または保護者を対象とする全国4,000人（男女各2000名）。調査方法: 層化二段無作為抽出法による全国400地点の選出とエリアクォータサンプリング（1地点10件）による個人標本の無作為抽出（留置法）。

2006年3月追跡調査: 回答者数: 3,493名（回収率: 87.3%: 男子1,729名、女子1,764名）。11月調査4000人の対象者について、3月の卒業時点における確定進路の状況を郵送と電話で実施。

なお、本調査は科学研究費（学術創成研究）補助金『高等教育グランドデザイン策定のための基礎的調査分析』（研究代表: 金子元久）の一環として実施されたものである。本発表では以下、これらの調査データを用いて分析を行う。調査票の質問項目は、表1の通りである（調査票は、当日配布予定）。

表1 高校生・保護者調査の質問項目

2005年11月調査		2006年3月追跡調査
高校生調査	保護者調査	
高校生活 1. 高校の属性／履修科目 2. 中学・高校時代の学業 3. 友達 4. 課外活動	家計と教育投資 1. 塾など教育投資 2. 進学費用の調達 3. 職業／学歴／所得 4. 家族構成(きょうだい)	進路の決定 1. 確定進路 2. 理由と満足度 3. 選抜方法とセンター試験成績
進路可能性と希望先 1. 職業観／価値観 2. 進学の費用負担感 3. 大卒の主観的収益率 4. 進路の可能性と第一希望	保護者の進路希望 1. 進路に対する考え方 2. 進路別費用負担感 3. 教育観 4. 希望する進路／奨学金応募	

表2は、高校生データの第一志望と確定進路の構成比を示している。確定進路は、2005年度『学校基本調査報告書』と比べて、大学進学が10%多くなっている。

	数値: %		
	第一志望 11月調査	確定進路 3月調査	学校基本調査 2005年度
大学	57.3	49.2	39.3
短期大学	7.6	9.4	7.5
専門・各種学校	17.5	17.1	19.0
就職(正規)	14.4	11.8	17.4
就職しながら進学	0.6	0.4	0.2
その他	2.6	12.1	16.6
合計(人)	4,000	3,493	1,202,738

第一志望「その他」: 家事の手伝い、家業・未定・アルバイトなどを含む
確定調査「その他」: 上記他、大学等への進学準備を含む

3. 「大学全入時代」における進路形成

本節では、高校生の進路形成を「選択の幅」(可能領域)と「プロセス」(選択の幅がどのように絞り込まれていくのか)の2点に着目しつつ明らかにする。

3-1 問題の背景と課題設定

「大学全入時代」とも称される現在、進学に対する学力障壁は以前に比べれば格段に低下した。他方で1990年代半ば以降、高卒労働市場における良好な雇用機会が著しく縮小している。こうした状況においては、他の条件が許せば進学に進路を変更することは容易であるため、最終的な進路志望の決定を後延ばしにできる。そもそも進路について考え始めるのを遅らせる者、進路意識の曖昧なまま選択を行う者もいるだろう。

とはいえ、全ての高校生が上記の進路形成プロセスを辿るわけではない。初期の段階から「必ず大学に進学」、「必ず就職」といったように選択の幅を絞り込んでいる者も多い。このように初期の志望から一貫している者

図表3-1 高校3年生11月の進路希望(1~2年生の頃「進学」、「就職も進学も」を希望していた者のみ、%)

1~2年頃の希望 → 3年生11月の希望			必ず進学		できれば進学		就職も進学も	
			男子	女子	男子	女子	男子	女子
一貫	大学 → 大学	大学	70.0	42.1	38.5	14.2		
	短大・専各 → 短大・専各	短大・専各	5.7	17.0	9.7	27.7		
	大学+短大・専各 → 大学+短大・専各	大学+短大・専各	3.7	6.8	8.1	8.2		
絞込み	大学+短大・専各 → 大学	大学	11.2	10.6	20.9	15.2		
	大学+短大・専各 → 短大・専各	短大・専各	3.5	10.0	8.8	10.1		
	就職も進学も → 大学	大学					62.6	44.1
	就職も進学も → 短大・専各	短大・専各					16.3	30.6
	就職も進学も → 大学+短大・専各	大学+短大・専各					4.1	13.5
	就職も進学も → 就職	就職					13.8	9.0
			(中略)					
変更	進学 → 就職	就職	0.8	1.5	4.3	4.5	-	-
	進学 → その他・未定	その他・未定	0.2	0.5	0.9	2.4	-	-
	就職も進学も → その他・未定	その他・未定	-	-	-	-	1.6	1.8
合計			100	100	100	100	100	100
(N)			(966)	(1033)	(444)	(466)	(123)	(111)

を「かたい選択」、途中で進路の変更や絞込みを行う者を「やわらかい選択」とよぶとすると、進路選択の初期において「かたい選択」と「やわらかい選択」を分化する要因、また「やわらかい選択」層における進路分化の要因を分析することで、政策的にコントロール可能な「進路選択のマージナル層」の抽出と主要な政策変数の発見につながるのではないかと。こうした関心(仮説)に基づいて、本節では選択の幅とプロセスに着目するのである。

3-2 高校1~2年生の頃の志望

現在では、初期の選択の段階において50%は「かならず進学」と回答しており、「できれば進学」とあわせると73%が進学のみが選択肢になっている。就職も進学も考えていた者は6%、「まだ考えていなかった者」は8%であった。したがって、進路を規定する主たる要因である本人の学力(中3時成績)及び家計の経済力(家計収入)との関係を見ると、男女ともに成績下位層においても、家計収入の下位層においても「かならず進学」とする者が最も多い。学力、家計収入によって進学機会が異なることも事実であるが、他方で「進学することが当然」といった状況が現出しており、こうした状況下での格差をどう問題化するかが問われている。

3-3 高校3年生11月の志望(現実的な選択肢)

進路志望がほぼ固まる高校3年生11月の志望に対する、初期の選択の影響をみたのが図表3-1および図表3-2である。1~2年時に「かならず進学」とした者では一貫して四年制大学のみを志望している者が最も多い(男子70%、女子42%)。また「かならず就職」とした者も男子87%、女子81%は一貫して

図表3-2 高校3年生11月の進路希望(1～2年生の頃「就職」を希望、「まだ考えてなかった」者のみ)

1～2年頃の希望 → 3年生11月の希望			かならず就職		できれば就職		まだ考えてなかった	
一貫	就職	就職	男子	女子	男子	女子	男子	女子
変更	就職	就職	87.4	80.8	58.2	60.9		
	就職	大学	6.3	3.6	16.4	5.5		
	就職	短大・専各	3.8	11.8	17.9	25.8		
	(中略)							
あいまい	就職	未定	0.6	1.8	2.2	4.7		
	考えてなかった	就職					32.7	29.0
	考えてなかった	大学					29.3	17.1
	考えてなかった	短大・専各					27.0	40.8
	(中略)							
合計	考えてなかった	その他・未定					2.9	6.6
	(N)		100 (159)	100 (110)	100 (134)	100 (128)	100 (174)	100 (152)

就職志望である。そこで、上記の者を「かたい選択」層であるとみなす。他方、「できれば進学」では大学一貫の比率は減少し、進路の絞込みや変更を行う者が増加する。また「できれば就職」とした者では男女共に約30%は就職から進学に進路を変更している。彼らが「やわらかい選択」層の中心を形成していると考えられる。

3-4 小括

紙幅の都合上、進路選択の各段階における規定要因を提示することはできなかったが、報告では、とくに「やわらかい選択」層の進路規定要因の分析を通じて、「進路選択のマージナル層」が、どこに、どの程度の量、存在しているのかを明らかにする。(濱中義隆)

4. 高等教育進学行動の男女差

4-1 本節の目的

本節は、本調査の第三のねらいである「女子の進路選択のメカニズム」に主な焦点をあてる。「大学全入」が言われる現代にあってなお、女子の四大進学率は男子のそれと比べて低い。短大進学率と併せてやっと男子の水準に達することはよく知られた事実である。

しかし、この事実が女子の選好の結果であるのか、それとも女子が機会を制約されているがゆえなのか、という点を確認できる客観的データはこれまでほとんどなかった。本調査には、進学機会を制約する主要な要因である家計の情報が尋ねられているという利点がある。ここでは、家計と進学との関係が男女でどのように異なるか(あるいは変わらないのか)を見ていきたい。前節で触れられた進路選択のプロセスの男女差に通底する、女子の進学機会地図を描くことが目的である。

4-2 女子の進学機会を制約する要因

女子の進学機会を制約する要因としては先に家計をあげた。しかし制約要因はそれだけではない。ここでは、(1)成績という、進学の可否を左右してよい唯一正当な指標ともいえる変数が、家計によってその影響をどう変えるのかという点、(2)自宅通学志向の強い(本人だけでなく、保護者の意向としても)女子にとって、自宅進学できるか否か、ということが家計の影響とどう絡んでいるのかという点にも注目しながら分析を進めたい。

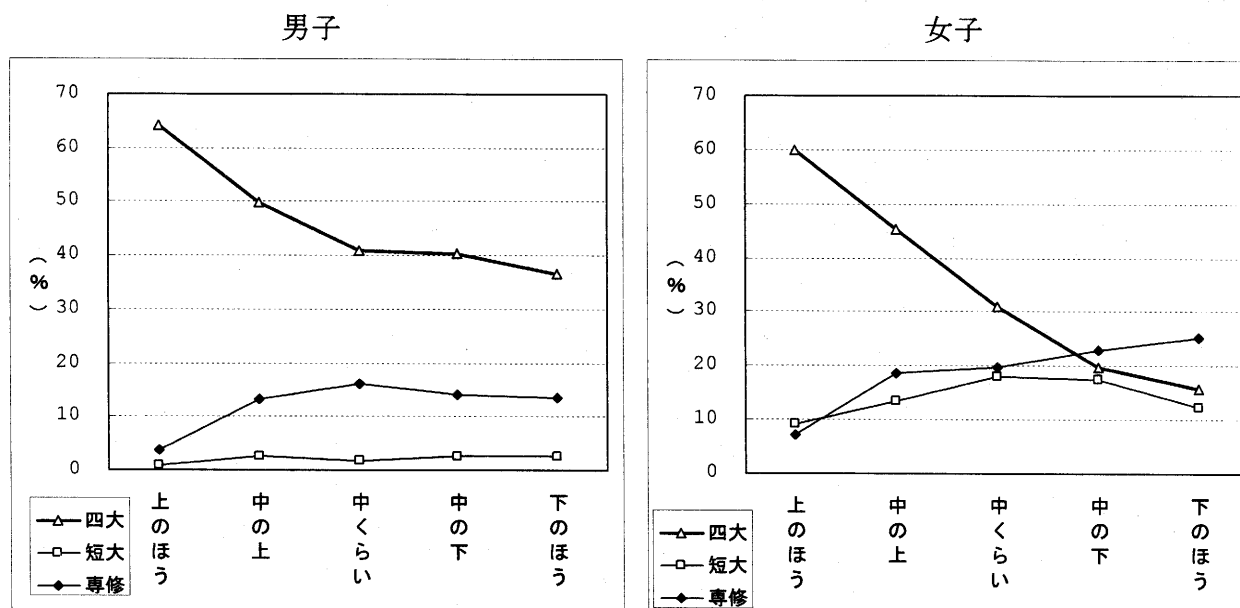
したがって、キー変数は、高卒時点での決定進学先、家計(両親の年収を足したもの)をここでは家計とみなす)に加え、成績(ここでは標準的な基準を用いる意味で中学の成績を使用する)、自宅進学の有無、となる。

4-3 家計と成績の影響

家計と進学との単純な関係を見ると、男女の差はそれほど大きくない(図は当日資料を参照)。しかし、成績による進学の制限は、実は男女で異なっており(図1)、しかもその差は家計と大きく関連していた。四大への進学を例にとって見てみよう。男子では、中位以下の成績群でも約40%が四大に進学している。成績による進学率の差も約30%にとどまる。

これに対し女子の場合、成績上位者では進学率は60%にのぼり、男子のそれと数%の違いしかないものの、中位以下の成績群では進学率が急激に落ち込み、男子との差が大きくなる。そして、このような女子・成績中下位層の進学率の低さを生んでいたのは家計年収の低さであった(図は当日資料を参照)。男子の場合、成績・家計ともに中下位に属していたとしても、3割以上は確実に四大に進学する。しかし女子の場合、成績による進学率差は、家計年収が低くなるほど大きく開くのである。大学全入時代とも言われる現在である

図1 男女別 成績と進学率の関係



が、家計年収の低い女子にとって、ユニバーサル化といえる状況はまだ生じていない。

4-3 家計と自宅進学機会の影響

次に、自宅進学機会が家計と進学との関係にどのような影響を及ぼすかを見ると、次のようなことがわかる。男子よりも自宅通学を志向する傾向が強い女子にとっては、家計による影響は男子と同程度にあるものの、自宅通学圏内の学校が現実的な選択肢となりがちであった(図は当日資料を参照)。女子の選好する専攻分野の地元進学機会がないなど、進学機会の少ない地域に住むこと自体が女子の進学を妨げている可能性はある。

しかし一方で、地元進学機会がありさえすれば、家計状況の恵まれた女子で、男子よりも進学を積極的に考える傾向も見られた。潜在的な進学需要が、自宅進学機会と家計という2つの条件がそろうことで顕在化する状況を見ることができる。

今後の課題として、成績が、なぜ男子よりも女子にとって進学の制約要因となるのか、ということや、地元進学機会との関連でみたときに、女子の潜在的進学需要がどの程度存在するのか、といった点についてのさらなる分析が求められる。(林未央)

5. 就職希望の規定要因

5-1 就職希望の動機

表2に見るように、11月時点で就職(正規)を第一希望とする高校生は全体の14.4%にすぎない(男子15.4%、女子13.4%)。「希望す

れば誰でも進学できる時代」と言われているにもかかわらず、なぜ彼・彼女たちは進学を希望しないのか。

11月現在ですでに就職が決まった高校生と就職を考えている高校生に理由を聞くと「早くお金を稼ぎたい、あるいは経済的に自立したい」(男子87.4%、女子87.8%:「とてもあてはまる」+「あてはまる」)が最も多く、ついで「(勉強より)仕事をするのが自分に向いていると思う」(男子79.2%、女子69.5%)、「進学のための費用が高いから」(男子48.6%、女子65.2%)が高い。経済的自立・制約と自己実現が就職希望の動機である。

実際、経済的制約については、就職を希望する者の内、経済的に余裕があれば子供のために「就職よりも進学をさせてやりたい」と思う保護者は男子で25.0%、女子で40.1%にもなる。これまでの高校生の進路選択は、高校間のトラッキング、親の職業階層、そして地位達成の関係が分析されてきたが、必ずしも家計水準や地域、家族構成などによる制約については明示的ではなかった。

そこで、まず就職/進学の区分がどの程度、両親年収、きょうだい数、大卒の期待収益(「大卒と高卒との主観的な収入差」)などによって説明されるのか、それが性や地域によってどのような違いがあるのか検討してみたい。

5-2 学力と所得水準による進路分化

分析に先だって、図2は中3時成績と所得階級別に卒業後の第一希望を示したものである。これによって就職希望は、「低所得・低学

力層」だけに集中しているのではなく、学力が「中」以上でも存在していることがわかる。大学進学について言えば、男子は女子に比べて「低所得層」でも学力に関係なく大学に進学するのに、女子は学力が高いのに大学進学を希望しないものが少なくない。

図2 中3成績と所得階級からみた進路：第一希望

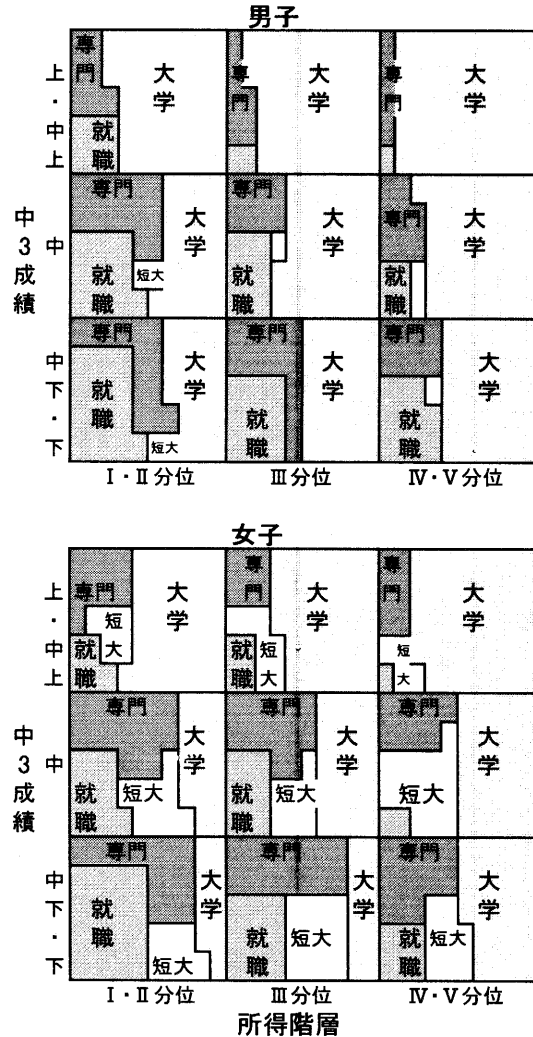


表3 就職希望の規定要因分析

1. 被説明変数：就職第一希望=1, 進学=0
2. 分析手法：ロジスティック回帰分析
3. 説明変数：両親年収、両親教育年数、中3成績
きょうだい数、普通科(d)、コースなし(d)
短大収容力、大卒の期待収益
4. データセット：男女、大都市圏・それ以外

5-3 分析結果

表4は、11月現在の就職第一希望を従属変数としたロジスティック重回帰分析の結果を性別に示したものである（用いる変数は表3参照）。結果は、男女の規定要因の類似性と相違性を示している。まず、職業学科の生徒は、男子で7倍、女子で3倍も普通科の生徒よりも就職を希望しやすいし、所属コースのない

表4 就職希望のロジスティック回帰分析（男女別：全国）

	男子		女子	
	B	Exp (B)	B	Exp (B)
中学成績	-0.363 ***	0.695	-0.413 ***	0.662
両親年収(単位100万円)	-0.048 +	0.953	-0.167 ***	0.846
父教育年数	-0.159 ***	0.853	-0.138 **	0.871
母教育年数	-0.188 **	0.828	-0.334 ***	0.716
きょうだい数	0.038	1.038	0.399 ***	1.491
大卒の期待収益(対高卒)	-1.221 ***	0.295	-0.826 *	0.438
職業学科(d)	1.951 ***	7.034	1.113 ***	3.044
コースなし(d)	0.444 *	1.559	0.492 **	1.635
短大収容力	-0.057 *	0.945	-0.057 *	0.945
定数	5.130 ***		6.419 ***	
-2 対数尤度	1036		1008	
Nagelkerke R2乗	0.387		0.340	
N	1,779		1,792	

有意水準：+p<10%, *p<5%, **p<1%, ***p<0.1%

生徒も進学コースの生徒よりも1.6倍就職を希望しやすい。

しかし、所属学科・コースにかかわらず、両親年収はとくに女子の就職／進学に有意な影響を与えている。女子の場合、両親年収が100万円高いと就職を希望する傾向が0.85倍になる。しかも、女子の場合、家族構成が就職希望にプラスの有意な影響を与える。きょうだいが一人増えると1.5倍ほど就職を希望しやすくなる。加えて、女子の場合、母親の学歴の影響が男子よりも大きい。大卒の母親をもつ娘は、高卒の母親に比べて就職を希望する傾向は4分の1に減じる($e^{-0.334 \times 4} = 0.263$)。

他方、男子で特徴的なことは、「大卒の期待収益」に対して女子よりも敏感に反応していることである。高卒に対する大卒の生涯所得を低く評価する方が就職を希望しやすい。このことから、期待収益が高校生の進路／就職のインセンティブになっていることがわかる。高校生は学歴別賃金に気づいている。では、大都市圏と地方でみるとどうだろうか。

(藤村正司)

6. 高校生の進路選択と教育費負担問題

6-1. 問題の設定と分析の限定

高校生の進路選択に関する家計の教育費の負担は大きな社会的問題となっている。しばしば、家計の教育費負担の限界が言われる。また、家計の経済的な条件のために、進学を断念せざるを得ない高校生は減少しているかもしれないが、自宅や専門学校などに進学機会を制限されている場合は少なくないとみられる。

この教育費負担問題に関しては、高校生本人より保護者の考え方が焦点となる。ここでは、親の進路希望と、子どもの教育費に対する負担観や教育に対するアスピレーションなどをあわせて分析する。この分析の結果から、奨学金政策の課題を提起する。

今回の発表では、保護者のみ分析対象とし、高校生は分析対象としない。また、保護者の子どもに対する第一希望進路のみをとりあげ、高校生の希望や決定進路との関連は取り上げない。親の進路希望に影響を与える所得や親学歴などの家族特性と性別や学力などの学生の特性は相互に関連している。ここでは、政策的に最も重要だと考えられる家族特性として所得階層との関連を中心に分析を進める。男女別あるいは地域別の相違は分析の対象としないこととする。また、家族の構成とりわけ兄弟姉妹の構成や家族の就業形態なども進路希望に影響を与える重要な要因であるが、今回は取り上げない。さらに、回答者の91%が母親であるので、父親と母親の相違についても考慮していない。保護者の進路希望を取り上げ、実際の決定した進路との関連は取り上げない

6-2. 親の進路希望の規定要因

これまでの先行研究から、家計所得や親の学歴や兄弟などの家族特性や高校生の学力や性別などの学生特性によって、進路希望が規定されているのは明らかにされている。本調査でもこれらは明確に確認できた。

しかし、親の進路希望は、属性だけでなく、主観的な教育観たとえば教育に対するアスピレーションや子どもの自立期待によっても規定されている。ただし、この教育観も家族特性や学生特性によって影響を受けていることにも留意しなければならないが、その影響は比較的小さいことが示された。

6-3. 親の進路希望と教育費負担の関連

客観的な制約条件の中で、進学を望む親の気持ちは、主観的な教育費負担観によっても規定されている。多くの親は第一希望進路の教育費を負担できると考えており、進路希望別に見ると、最も負担の軽い国公立短大・専門学校自宅の場合には95%が負担可能としており、最も負担の重い私立自宅外の場合でも、全体でも負担可能としている親は約半数になる。学費の全額家計負担を予定している親は、約7割、生活費では約4割となっている。

さらに、最も低所得層でも、約4分の3は予想学生生活費を負担可能としているが、全額家計負担は、学費約5割、生活費約3分の1に減少する。逆に、約4分の1の親は、学費・生活費とも4割以下の負担しかできない

としている。

教育アスピレーションの高い「教育熱心家族」は、とりわけ低所得層では、現実の家計の経済条件を考慮しない過重な教育費負担を行う「無理する家計」になる恐れがある。

6-4. 奨学金と教育費負担

重い教育費の負担のため、「無理する家計」になる恐れと同様、学生は、学費捻出のため、アルバイト過剰学生になり、学習活動に影響することが考えられる。こうした状況に対応するために奨学金は効果があると考えられる。奨学金が必要としている親は、低所得層では約4分の3にのぼっている。しかし、日本学生支援機構の予約採用奨学生は第1種で、進学希望者の3.5%、第2種で12.6%にすぎない。これは奨学金が不可欠と答えた親の44%、必要と答えた親の17%で、親は奨学金を当てにして進路選択を考慮していることを示している。他方、低所得層ほど、将来のローン負担を恐れて奨学金に応募しないということが欧米の先行研究から指摘されている。本調査でもこの点は確認された。

(小林雅之)

(省略した図表を含め、詳細は当日配付資料を参照下さい。)